

第46回衆院選と安倍自民党の

危険な動向

2012・12・15

資料室報No.113

はじめに

11月14日、国会での野田首相と安倍自民党総裁の直接対決をTV中継で見た人も多いただろう。

「寝言でも解散を言わない」と、捨て身の野田総理から逆に「16日解散」を突き付けられた安倍は、解散を要求していたにもかかわらず、逆にうろたえてしまうような表情がアップで報じられていた。

この「解散」劇についてマスコミは「正直解散」とか「居直り解散」などと報じている。

かくして11月16日衆議院は解散となり、慌ただしく12月4日公示、投票日は16日と決められたのであった。

第40回衆院選は、12の党や諸派・無所属から1504名（締切時点）が立候補（締切時点）し過去最多の立候補者数を記録している。

選挙戦について「群雄割拠ぐんゆうかつかきよ」などと言えば勇まし過ぎるが、実際多くの党や、その他から1504名の群雄（？）が勝利をめざして駆け巡り、師走の街や村はいまや総選挙一色となっている。

けれども、オスプレイ問題や原発・震災の復興もそのままにして、「群雄達」はただ票を獲得するために公約だ！マニフェストだ！と言って、しのぎを削っているだけなのである。

この総選挙は、私達（国民・労働者）の生活の向上や安全をもたらすためのものではない。それよりも、どの党（群雄）が政権を取るのかという争いなのである。

政党が選挙のたびに国民に約すのが「公約」であるが、この公約が果たされたことなどはない。

実際に前回の選挙で大勝した民主党は、政権を握ったにもかかわらず公約（マニフェスト）はほとんど反故にされている。

今回も各党はこぞって「公約」とか「マニフェスト」などを仰々しく並べ立ててはいる。

自民の場合、民主党のマニフェスト不履行を取り上げ「マニフェストと言うと悪いイメージになるので使わない」として、公約については「重点政策」とした。などと述べているが同様である。

そもそもマニフェスト **(註一1)** とは広辞苑によれば「共産党宣言のこと」と書いてあった。

私たちが公示された第 40 回衆院選に際して考えるべき事は、まず安倍自民党総裁などがしきりに述べている、デフレ不況からの脱却のための積極的金融政策（あるいは無制限の金融政策）や、尖閣諸島領有権をめぐって極めて危険な言動をまき散らしていることに警戒しなければならないということである。

それはデフレに対する安倍の金融政策 **(註一2)** の内容や、安全保障に関しての「自衛隊を国防軍とする構想」や、「尖閣列島の実効支配を強化、島と海を断固守る」そのための憲法改正を選挙に際して党の公約（重点政策）として打ち出しているからである。

しかも安倍自身は 9 条の改定は前提で、そのために 96 条（改憲の手続きの改訂）を急ぐなどと発言しているのである。

こうした総選挙を通じての極めてきな臭い動向を私たちは警戒しなくてはならないだろう。

このような動向についてアメリカでさえ日本の「右傾化」を危惧する声が発せられている程である。（日本の右傾化米も警戒、日経グローバルオピニオン、12・3）

私たちはこうした動向を把握して、極めて危険な状況がこの選挙を通じて忍び寄っていることに注意しなくてはならないのである。

註一1 マニフェスト

広辞苑にはマニフェストについて①宣言。宣言集。②特にマルクス・エンゲルスの『共産党宣言』を指す。③選挙で、政党・候補者が掲げる具体的な公約。となっている。

註一2 安倍の超金融政策

まず「2%」の物価上昇率を設定。それに届くまで日銀は無制限に資金を供給。公共事業などの財源は建設国債（借金）を市場で日銀に全部引き取らせる。このために日銀法も改正する。などとしている。

輪転機を回して無制限にお金を刷る！

信じがたいことではあるが、自民党安倍が次々に語る「金融政策」に関する

る発言に反応して、低迷していた株価が上昇したり、あるいは為替市場でも若干ではあるが「円安」に転じたのであった。当の安倍は得意満面である。

11月15日都内での講演で、安倍はおよそ次のように述べている。

「政権を取ったら日銀と協調して、無制限の金融緩和を実施し、公共投資については建設国債を全部、日銀に買い取らせ公共投資を積極的に行う。」などと述べ、他方「原発」については「エネルギーの安定供給が経済の基盤だ。民主党のように2030年代にゼロにするなどと無責任な事は言わない」と述べているのである。

こうした発言に市場が反応し、株価が164円（前日比）上がり日経平均で8829円となったのであった。

とくに建設株や電力株が発言に沿って若干上昇したものとされている。

この事態に安倍は「私がしゃべっただけで市場が反応する」などと得意顔で語り、更に「金融緩和の話だけで、円が下がり株は上がっている。まさに市場は野田政権の退場と、自民党政権の誕生を待っている」などと胸を張っているのであった。

安倍はさらに11月17日、熊本に於いて次のようにも語っている。

「政権を取り戻した場合、景気刺激策として公共事業を拡大する。その財源を調達するため建設国債（註一3）を出来れば全部日銀に買い取ってもらおう」などと述べているのである。

この間の安倍発言を見ると

15日 「政権を取ったら日銀と協調して2～3%のインフレ目標を設定する」（都内）

17日 「輪転機をぐるぐる回して無制限にお金を刷る」「建設国債は日銀に全部買ってもらおう」「日銀総裁はインフレ目標に賛成する人にする」「日銀には雇用に対しても責任を負わせる」（熊本、山口）

19日 「かつてとは次元の違うデフレ脱却策を進める」（党本部）

まるで安倍は総選挙で勝利して政権を奪還したかのような態度で「大胆な金融緩和政策を打ち出す」という発言を繰り返しているのである。

まるで総理になったような気分である。

こうした安倍発言を整理して見るとおよそ次の通りである。

- 一、 消費者物価の年率2～3%上昇をはかるインフレ目標の設定。
- 二、 インフレ目標達成のために無制限の金融緩和策
- 三、 次期日銀総裁は、インフレ目標に賛成する人を選び、日銀法改正を行う。

と言う事である。

すでにこの発言内容は自民党の選挙公約（重点目標）に盛り込まれている。

私たちはこのような安倍の無責任極まりない発言内容を厳しく指弾しなければならぬだろう。

例えば、日銀が国債を直接買う行為は、戦争の際に軍事費を賄うためにとられた方法であり、かの太平洋戦争で実際に行われた方法なのであるからだ。

莫大な戦争経費を調達するために発行された膨大な国債は、敗戦で「紙屑」となり、そのために物価が戦中の 90 倍にも達するインフレを引き起こしたのである。まさにハイパーインフレ（註一4）であった。

このために国民生活は戦争そのものによる被害もさることながら、このインフレによって生活まで破壊されてしまった経験と反省から、新たに財政法を制定して、こうした国の行為を原則禁止としたのであった。

この反省を都合よく忘れたのが安倍や自民党である。彼らは日頃はよく市場主義とか市場原理などと口にする。

しかし都合が悪いと、掲げていた市場原理などは退けて、国が発行する債券を日銀に買い取らせるとか、なんとお金をバンバン刷れば良いなどと述べるのである。

つまり国債で得た紙幣をどんどんし無制限に市中に注ぎ込み、公共事業などの需要を盛んにするということである。

こんなことをすれば、インフレになることは火を見るよりも明らかである。国債をその国の中央銀行に買い取らせる方法は、先進国では禁じ手とされているのだ。

それよりも日本では、もうこれ以上の債務を増やすことなど出来ないほどであり、借金で国家財政は危険な領域に入っているのである。

その事実を明らかにしておこう

註一3 建設国債

公共事業費、出資金および貸付金の財源調達のために発行される国債。財政法第4条では例外的に認めていることから第4条国債とも言う。

註一4 ハイパーインフレ

物価が短期間に急上昇する過度のインフレーション。一年に 1000 倍以上物価が高騰する場合もある。第一次大戦後のドイツや第二次大戦後の日本でも発生した。

財政赤字は危険領域に

安倍はデフレ不況脱却のため景気刺激策を取る財源として、国債の発行をしきりに強調している。

しかしそれは可能であろうか？

そもそも現在の日本の債務残高（借金）は一体どのくらいになっているのであろうか？

IMF（国際通貨基金）の最新のデータでは、日本の債務残高はGDP比で2012年末には236%に達するとされている。

これはかのEU圏債務危機の震源となったギリシャの赤字でさえ対GDP比で170%であるのだから、これをはるかに上回る巨額なものである。

具体的には日本のGDPは2006年時点では509兆円（名目）であり実質では516兆円であったが、現在はすでに500兆円の大台を割り込み470兆円程度に低迷しているのが現実なのである。

そのうえGDPの2倍以上の1000兆円（地方債の赤字も含む）が債務残高としてあるのだ。もうこれ以上の国債を発行して借金を増やすことが可能なのであるか？という事である。

安倍はこうした現状について触れることなく、もっぱら無制限な国債発行による資金調達によって、すべてが可能であるかのようにふるまっているのである。

つまり安倍の自民党は、再び三度「バラマキ」路線を踏襲してそれを票集め的手段として懸命に宣伝しているのである。

言うまでもないが日本のGDP（国内総生産）がピークであった1997年には513兆円であったが、以降2005年～2006年に500兆円台を記録したほか2010年には475兆円と減少したままであり、この傾向は脱してはいない。

だから依然としてリーマンショック（2008年）以前の水準（500兆円台）には回復していないのである。

従って企業の設備投資も2007年から2011年度まで15兆円も減ったままである。

こうした世界一の借金大国であるにもかかわらず安倍はもっぱら無制限の金融緩和策などそれを選挙の具として意識的にふりまいているのである。

安倍が触れようとしませんが、財政再建を目標とした2015年末には基礎的財政収支（註一5）の赤字を半分にし、2020年度にはこれを黒字とする、と言う自民党内閣時代の計画などは都合よく忘れられている始末である。

註一5 基礎的財政収支

国家財政の場合、国債発行を除いた歳入から、国債の元利払い費を除いた歳出を引いた収支。財政の健全度を示すもの、プライマリーバランスとも言う

愚民政策に怒りを！

選挙戦の最中、原子力規制委員会の調査団が、敦賀原発の下を通る断層を活断層であると判断した。これを受けて規制委員会の田中委員長は「再稼働など考えられない」という見解を12月10日に出した。これは原発推進者にとって冷や水をあびせられた、というものであるが、自民党は沈黙したまま

である。

経済の活性化のためには原発が必要だ、と言うのが自民党であるから、この見解は当然受け入れ難いのであろう。

だから福島の人々数十万がいまだに故郷を追われているにもかかわらず、危険な原発はそのままにして再稼働の機会をうかがっているのである。

危険な原発をそのまま保持して、何が「安全」なのであるか？

経済政策の「ばらまき路線」への回帰とは、本質的には愚民政策の表れである。

為政者が国民を無知な状態におとし入れて、その批判力を奪うための「政策」がいま私たちの目の前で繰り広げられているのである。

安倍の経済政策は安倍の知恵袋と言われるブレーンによって組み立てられている。

たとえば安倍政権の際の首相補佐官であった高橋洋一氏（大学教授）は「安倍氏に私の持論は伝えている」と言い、やはり安倍政権時代の経済ブレーンであった経済財政諮問会議の民間議員であった伊藤隆敏氏（大学教授）などは「インフレ・ターゲット」論を掲げている人物である。

こうしたブレーン達はリフレ派（註一6）とも言われ「デフレ脱却に向けて日銀の金融緩和を強く求める」ことを主張している。

その主張は

- ① 日銀はさらに金融緩和を（資金供給や資産買い入れ）
- ② 物価上昇目標の設定・引き上げ
- ③ 外債の購入
- ④ 建設国債の日銀引き受け

などである。

安倍発言は自らの経済ブレーンによる「デフレ脱却」を主張しているのだが、それは「景気を良くするから自民に投票せよ！」そうすれば「雇用も増えて消費も増加する」という程度のものである。まさに愚民政策そのものである。

また安倍は原発についても何も反省はしていない。自民の「重点政策」では「原子力は、安全第一の原則の下、独立した規制委員会による専門的判断をいかなる事情よりも優先します。再稼働の可否は順次判断し、全ての原発について3年以内の結論を目指します。安全性については原子力規制委員会の専門判断に委ねます」となっている。

だが3年間かけて原発神話のたぐいを再構築して原発を稼働させるのが安倍の本音であらう。

形式的に事故に対して安全を対置しているだけであり、原子力発電の根本

である核に関する恐ろしい悪影響から、いかに国民を守るかなどは考えてもいないのだ。そんな事よりも経済の基礎としてのエネルギー源として原発は必要なのである。

こうしたエネルギー確保の観点から、これに「安全」を対置しているだけの原発政策に見る愚民政策を私たちは許してはならないだろう。

このような安倍の自民党が今次総選挙で第一党をうかがう情勢となっているのである。

註—6 リフレ派

リフレーションの略。主に中央銀行による積極的な金融政策により景気の回復を図り、そのために緩やかなインフレ（物価上昇）を誘導する。特にお金の量が経済に及ぼす影響を重視している。リフレとは「通貨再膨張」などと訳されている。脱デフレ政策として一部の学者やエコノミストが主張している。

過度に金融政策に依拠するものとして効果を疑問視し、副作用（急激なインフレリスク）を懸念する専門家の意見も多い。